

リスク管理

この4月2日に、いくつかの先進的企業が次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート」の認定申請を提出した。07年に制定されたこの法律は、わが国の止まらない「少子化」を企業のCSR（企業の社会的責任）と運動させた対策であり、一歩前進と評価されている。しかし少子化とは、このように「企業の子育てサポート認定で解決できるほど生易しい現象ではなく、その進行はわれわれが生活していく社会全体のリスクとして認識すべき、構造的なテーマである。

◇

少子化の際によく利用される合計特殊出生率とは、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を示したものであり、人

リスクマネジメント

ABC

少子化

少子化のリスク

五つの少子化リスク

- 経済活力の衰退
- 年金・医療・介護などの現行公的諸制度の破綻
- 伝統的賃金や雇用システムの行き詰まり
- 地域コミュニティの崩壊
- 教育機能の弱体

口の増減がないのは2・08と言われている。わが国の合計特殊出生率の推移を見ると、団塊の世代が生まれた戦後直後は4・5を超えていたが、1950年代には3を、75年には2を割込み、そして05年には1・26と、少子化傾向に転じてきたのはこの四半世紀であることがわかる。この少子化

が、何故、社会全体のリスクとして認識すべきなのか。それは、次のようなリスクをもたらすと考えられているからである。第1が経済的活力の衰退リスクである。経済成長を支える生産年齢人口（15～64歳）が減少し、景気が後退する局面においてはマイナス成長が常態化する可能性が高い。

高齢者や女性の就労促進で対処したとしても限定的と考えざるを得ない。第2が年金・医療・介護などの現行公的諸制度の破綻リスクである。これらの諸制度は、現役世代が高齢世代を支える枠組みであり、現在の高齢者にとっては欧米先進国と比べて遜色のないものになっている。しかし、20年後の現役世代は、現在の倍近い負担を求められることになり、制度の存立は困難になる。

第3が伝統的賃金や雇用システムの行き詰まりリスクである。国際的に見て日本企業の割高な賃金水準が、競争力阻害の要因になっていることから、50歳代に賃金が上昇する日本型経営システムは、抜本的な改変が求められることになる。第4がコミュニティ機能の崩壊リスクである。若年人口の減少は、医療・防災・文化継承などの面で、コミュニティ機能を低下させることになる。従来は、過疎地の現象と見られてきたが、今では大都市近郊のニュータウンでも顕在化してきている。

第5が教育機能の弱体リスクである。家庭内や地域での子供数が減少することで、子供同士の交流を通じて会得されるはずの健全な人格形成に支障を来す恐れが高い。

次回(水曜日)以降、諸外国との比較などを通じて、これらの少子化のリスクとその対応策について、個別具体的に述べていく。(日本総合研究所)

社会全体の弱体化進む